

平成 23 年 6 月 15 日

株主・投資家の皆さまへ

会 社 名 オムロン株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 作田 久男  
コード番号 6645  
上場取引所 東証、大証 各市場第一部  
問 合 せ 先 経営 I R 室 経営 I R 部長  
大石 裕  
TEL 03 - 6718-3421

第 74 期定時株主総会 第 2 号議案に関する補足について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今般、一部の投資家様から、6月21日に予定しております当社第74期定時株主総会の第2号議案(取締役7名選任の件)における2番候補者(立石文雄氏)に関しまして、Glass Lewis & Co. (Glass Lewis 社) が反対することを推奨しているとの情報をいただきました。反対理由は、7番候補者(桜井正光氏)の社外取締役としての独立性が十分に保たれておらず、社外取締役として認められないことによって、当社の社外取締役が2名に達しないため、副会長である2番候補者(立石文雄氏)に対し反対票を推奨するというものであります。つきましては、当該議案に関し、下記の通り補足致します。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、当補足をご確認いただき、当該議案に関し何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 第2号議案の2番候補者、7番候補者について

以下のとおり立石文雄氏を取締役候補、桜井正光氏を社外取締役候補として、上程する予定です。

＜ご参考：「招集ご通知添付書類」P. 43、P. 45の記載内容＞

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位および担当ならびに 他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
2	立石文雄 (昭和24年7月6日)	昭和50年8月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役退任、執行役員常務に就任 平成13年6月 グループ戦略室長に就任 平成15年6月 執行役員副社長、インダストリアルオート メーションビジネスカンパニー社長に就任 平成20年6月 取締役副会長に就任(現任) (当社における担当) 社長指名諮問委員会副委員長	1,242,629株
7	桜井正光 (昭和17年1月8日)	昭和41年4月 株式会社リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長に就任 平成4年6月 株式会社リコー 取締役に就任 平成5年4月 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長に就任 平成6年6月 株式会社リコー 常務取締役に就任 平成8年4月 同社代表取締役社長に就任 平成17年6月 同社代表取締役社長執行役員に就任 平成19年4月 社代表取締役会長執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成23年4月 株式会社リコー取締役会長執行役員(現任) (当社における担当) 報酬諮問委員会委員長 コーポレート・ガバナンス委員会副委員長	0株

		(重要な兼職の状況) 株式会社リコー 取締役会長執行役員 財団法人新技術開発財団 理事長 コカ・コーラウエスト株式会社 取締役 ヤマハ発動機株式会社 社外取締役	
--	--	--	--

注記は省略させていただきますので、「招集ご通知添付書類」P.45をご参照願います。

## 2. 当該議案における桜井正光氏の独立性および取締役会の独立性に関する補足事項

当社は、企業年金連合会が策定した「社外取締役の独立性に関する判断基準」を参考に2007年に会社法上の要件に加え独自の「社外役員の資格要件」を策定しました。2010年には、社外役員の独立性の判断基準に関する国際的なガバナンス動向を踏まえ、独立性の判断基準の見直しを行いました。桜井氏はこの資格要件を全て満たしております。また桜井氏について、東京証券取引所・大阪証券取引所へ独立役員として届出をしており、受理されております。

このように桜井氏の独立性は保たれており、2名の独立した社外取締役候補者をもって当社の取締役会の独立性は十分なレベルにあると考えます。従いまして2番候補者の立石文雄氏に関しても問題はないと考えております。

### ご参考 1. 「社外役員の資格要件」(抜粋)

- ・オムロングループの大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）、もしくはオムロングループが大株主の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと。
- ・オムロングループの主要な取引先企業（\*）の取締役・監査役・執行役員または社員でないこと。

（\*）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている企業。

2. 当社グループとリコーグループとの当期の取引における支払額と受取額の合計は約10億円（当社連結売上高の約0.2%）

以上